

びん沼公園の整備

自民ク 吉敷 賢

問 萱沼びん沼公園は、多くの愛好者がグラウンドゴルフを楽しんでおり、コース増設を望む声も多いが、公園の施設整備について伺いたい。

答 都市計画部長他※ 萱沼びん沼公園は、開設当初からグラウンドゴルフ等で利用され、好評をいただいている。芝生広場の拡張を望む声もあるが、自然環境豊かな河川区域内の公園のため、管理者の県とも協議しながら実施に向け検討していきたい。また、公園入口の道路整備は、平成十六年度に当路線の拡幅整備に関する要望書を受け、生活道路整備事業として平成十八年度より着手した。進捗状況は、計画道路七m、整備延長約百m、測量業務を平成十八十九年度に行い、用地買収は平成二十年度に完了している。

財政に関する課題

P川越21 倉嶋 美恵子

問 来年は下水料金値上げの

答 申もされ市民の理解が不可欠であり、財政健全化法の適用による市財政情報の開示を分り易く公表すべきでは。

答 財政部長 今回の広報に掲載された健全化判断比率の公表については、本年四月に財政健全化法の一部が施行され、決算に基づく指標の公表が制度化されたことから、先の議会に報告した内容を踏まえて、本市の平成十九年度決算に基づく健全化判断比率を掲載したものである。

市民の方にとつて分かりにくい内容のものであったとの指摘については、真摯に受け止めている。

今回初めて公表したもので、今後は、市民の方に信頼される、分かりやすい内容のものとなるよう検討していきたいと考える。

幼稚園児へ増額補助

公明党 清水 京子

問 幼稚園児の保護者の負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費を、今後、さらに積極的に増額することについてどのように考えているか。

答 川越市の財政に関する課題

答 市長 就園奨励費については、国庫補助に該当する方は毎年少しずつ増額されているが、市が単独で補助を実施する部分は、一人目が二万円、二人目が三万六千円、三人目以降が五万二千円であり、この金額は平成十四年度以降変更されていない。川越の将来を担う大事な子どもを産んで育てていただくため、若い保護者の方々の経済的負担を少しでも軽くしていきたいと考えることから、今後市が単独で実施している部分の拡充に向けて努力したい。

答 幼稚園就園児補助

答 交通事故防止対策

答 海外派遣制度

答 妊婦健診の公費負担

地域経済の活性化

公明党 近藤 芳宏

問 定額給付金の経済効果をさらに高める為、小江戸川越小判が10%のプレミアム商品券として発行出来るよう市が補助すべきではないか。

答 産業観光部長 国の追加経済対策である二兆円の定額給付金は市中で実際に消費され、経済効果につながることを期待するところである。小江戸川越小判の事業は商工会議所に川越商店街連合会事業協同組合事務局を置き、落ち込む消費を刺激し、消費拡大の狙いで始めたものである。市内には五十六の商店街・約二千二百の小売店があるので、事業への加入促進に努めて頂きたいと思う。市としても、小江戸川越小判は既に四回目が発行されており、時期的な問題等いくつかの課題があるが、今後検討していきたい。

答 市の社会教育行政

答 商業振興の推進

問 滞納者の実態把握を

日本共産 柿田 有一

問 税負担が重く払いたくても払えない実態がある。相談しやすい環境作りと個々の実態把握が必要と思うが、今後の収納対策の方針を問う。

答 財政部長 滞納整理を行うにあたり、その前段階において、滞納者と面談を実施し、滞納者の生活状況等をきめ細かく把握することが大変重要



である。その為には、滞納者の都合に合わせて、滞納者の自宅に伺ったり、市役所に来ていただき、直接面談をしていきたい。また、併せて、滞納者の状況を把握する為に、従来にも増してきめ細かな財産調査を行い、滞納者の個々の事情に応じた対応を図りたい。今後は、収納体制の充実を図り、市民の立場に立った収納事務を進めていきたい。

答 介護保険における諸問題

答 学校の収納対策

答 学校図書館の充実

問 保育園の増設

日本共産 川口 知子

問 新年度の待機児童は、増加が見込まれる。本市で働きながら安心して子育て出来るよう、市の責任で公立保育園を増やすべきではないか。

答 福祉部長 働きながら子育てしたいと願う人が安心して子供を預けて働くことが出来る環境整備が大切であると認識しているところである。

現在、市内の公立保育園は二十施設、定員一千七百九十人であり、最後の公立保育園の新設整備は昭和六十年の川

鶴保育園である。新たに公立で保育園を整備することは、今日、国からの施設整備に対する補助が廃止され、また、保育所運営費負担金についても一般財源化されたこと等、財政的な面や新たな職員の配置といった課題があり、現状では難しいと考えている。

【問】子育てプランの推進を

【答】伊佐沼公園・冒険の森整備

雇用対策について

日本共産 本山修一

問 失業者の増大、雇用悪化のもと、各都ごとに残っている予算を集めるなどして、緊急に雇用創出事業を抽出し、実施すべきではないか問う。

答 市長 緊急雇用創出補助事業は、過去において、平成十一年度から平成十六年度まで、各都所で雇用に結びつく様々な事業を埼玉県の補助金を得て、合計三十八件の事業を実施し、四百六十五人の雇用の創出があり、大変役立つものだと認識している。

当時、各都所において実施した緊急雇用創出補助事業は、雇用対策に成果を上げているので、現在の厳しい雇用状況

のもとでは、緊急雇用創出補助事業を考えていかななくてはと思う。今後、有効な雇用の創出に結びつく様な事業をしていかななくてはならない。

【問】市民のくらしを守る施策

【答】後期高齢者医療制度廃止を

教室の返還を望む

民主党 山木綾子

問 高階北小学校は、教室が不足して児童の授業展開に支障をきたしている。「高階北老人憩いの家」が使用している二教室の返還を望む。

【答】市長 老人憩いの家は、

地方分権特例制度で、平成八年につくり、老人福祉の増進に重要な役割を果たしてきた。一方で同年まで減少していた児童数がその後、増加に転じ、少人数学級等により、現状では教室不足の状況であると認識している。教室不足を解消するには、施設廃止、縮小、新しく建てることを考えなければならぬが、廃止は老人憩いの家の利用者が多いこと、新しく建てるに用地選定や建設費等財政の問題がある。したがって、十分に関係者と協議し、一教室を空け縮小しよ

うと考えているので、地元議員として指導をお願いしたい。

外郭団体の情報公開

無所属 川口啓介

問 各団体毎に別々の書式で財務情報を提供しているが、これを統一し、市民への報告書以外にも、市民に提供できるようにすべきではないか。

【答】総合政策部長 市では、

出資・出えんを行っている法人及び土地開発公社並びに職員派遣を行っている十団体を外郭団体と位置づけている。

現在、外郭団体のあり方の方向性を示す「外郭団体の見直しに関する指針」の年度内策定にむけて作業を行っており、その中で外郭団体の財務情報の開示についても、簡素で分かりやすいものを検討中である。各団体とも会計基準の違いから、すべて統一するということは困難であると思われるが、極力それに近いものを作成し、市民に開示できる内容になるよう、検討していきたいと考えている。

【問】外郭団体の見直し

周産期医療の改善
市 高橋 剛
フォーラム

問 安心して子どもが産めるよう、周産期の検診を受けやすくするなど母子に対する経済的、心理的な負担軽減策を充実させるべきではないか。

【答】保健医療部長 県内の出生率が減少傾向にある中で、

出産年齢の上昇や不妊治療に伴う多胎妊娠の増加で、周産期医療のニーズは増加基調にある。周産期母子の経済的負担を軽減するため、市は十四回程度の受診が必要とされる妊婦健診のうち、五回分を公費で負担している。また、国は妊婦健診の公的助成の更なる拡充や、出産育児一時金の増額を検討している。心理的な面では、母子保健指導などの充実を図ると共に、病院搬送時のたらい回しが発生しないよう、県と連携しながら救急医療体制の充実を図りたい。

【問】市道〇〇一号線の整備

【答】安心の医療に向けた諸課題



市政をふりかえって
日本共産 佐藤 恵士

問 川越市政は埼玉県内の他の市と比較すると断トツの施策が行われていると言われているが具体的にどのような施策が先進と言われているのか。

【答】総合政策部長 乳幼児医療費支給事業を拡大し、中学生の入院医療費を支給対象とした。また、敬老祝金支給事業を健康長寿奨励金支給事業として発展させた。

高速増殖炉「もんじゅ」の事故を契機に1%節電運動を実施・発展させた。その結果、ISO14001の認証取得は県内市町村で最初に、住宅用太陽光発電システムの補助は全国の市町村で二番目に、地球温暖化対策条例は全国の市町村で三番目に実現した。一番街が県内で唯一、重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことなどがある。

【問】舟橋市政をふりかえって

【答】川越駅西口周辺の諸課題

※印の答弁者は表示部長以外の、関係部長の答弁も含まれています。